



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リョーサン
コード番号 8140 URL <http://www.ryosan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三松 直人
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経本部長 (氏名) 関 晴光
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 03-3862-2591
配当支払開始予定日 平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	194,377	△12.0	4,786	△22.1	5,312	△26.9	2,867	△26.8
21年3月期	220,871	△22.8	6,145	△42.8	7,263	△35.6	3,919	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	83.21	—	2.5	3.4	2.5
21年3月期	111.83	—	3.3	4.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	161,593	117,263	72.5	3,398.82
21年3月期	148,987	116,499	78.1	3,376.78

(参考) 自己資本 22年3月期 117,143百万円 21年3月期 116,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,361	△639	△3,113	50,458
21年3月期	15,033	△3,540	△4,240	50,003

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,775	71.5	2.4
22年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	2,067	72.1	1.8
23年3月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		65.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	105,000	19.9	3,000	94.7	3,400	81.5	1,900	105.6	55.13
通期	215,000	10.6	6,600	37.9	7,200	35.5	4,200	46.5	121.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,500,000株 21年3月期 34,500,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 34,000株 21年3月期 33,358株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	151,578	△8.5	2,900	△28.8	4,683	△23.0	2,701	△9.2
21年3月期	165,580	△22.1	4,074	△46.2	6,085	△35.6	2,974	△45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	78.39	—
21年3月期	84.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	143,796	108,009	75.1	3,133.81
21年3月期	133,428	106,948	80.3	3,102.97

(参考) 自己資本 22年3月期 108,009百万円 21年3月期 106,948百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから7ページの「1 経営成績」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、金融危機による景気後退は底を打ち緩やかに回復に向かったものの、総じて厳しい情勢が続きました。

また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、中国を始めとする新興国の内需拡大によって年央から半導体、電子部品の需要が急回復し一部で需給逼迫が深刻になったものの、景気後退前の水準と比較すると低迷いたしました。

このような情勢下で、当社グループは事業規模の縮小に対し、「事業コストの低減」「事業モデルの刷新」に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、半導体、電子部品の需要が低下したことから売上高は1,943億77百万円（前期比12.0%減）となり、営業利益は47億86百万円（前期比22.1%減）、経常利益は53億12百万円（前期比26.9%減）、当期純利益は28億67百万円（前期比26.8%減）と減収減益の結果となりました。

② 事業の種類別セグメントの業績概況

イ. 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,015億35百万円（前期比13.2%減）、営業利益は33億30百万円（前期比31.9%減）となりました。

ロ. 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、ゲーム機用二次電池やPND用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は604億68百万円（前期比20.4%減）、営業利益は23億17百万円（前期比17.9%減）となりました。

ハ. 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用及びMF P用システム機器等の売上が増加し、売上高は276億52百万円（前期比29.7%増）、営業利益は7億72百万円（前期比74.1%増）となりました。

ニ. 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は47億20百万円（前期比29.7%減）、営業利益は3億98百万円（前期比22.5%減）となりました。

③ 所在地別セグメントの業績概況

イ. 日本

当連結会計年度は、ゲーム機用機構部品や大型ディスクアレイ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,515億78百万円（前期比8.5%減）、営業利益は31億26百万円（前期比23.6%減）となりました。

ロ. アジア

当連結会計年度は、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は523億28百万円（前期比21.1%減）、営業利益は12億80百万円（前期比20.0%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

① 全体の業績見通し

今後を展望いたしますと、世界経済は中国を始めとする新興国の成長に牽引され、緩やかな回復が続くものと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、「事業規模に見合った体制の維持」「事業モデルの刷新」「成長路線の再構築」に取り組んでいく考えであります。なお、業績につきましては半導体、電子部品の需要が緩やかに回復することが見込まれることから、増収増益になる見通しであります。

なお、通期の業績見通しは次のとおりです。

売 上 高	2,150億円	(前期比	10.6%増)
営 業 利 益	66億円	(前期比	37.9%増)
経 常 利 益	72億円	(前期比	35.5%増)
当 期 純 利 益	42億円	(前期比	46.5%増)

② 事業の種類別セグメントの業績見通し

イ. 半導体事業

半導体事業では、PC用及び携帯電話用メモリやDSC用システムLSI等の売上増加が見込まれ、売上高は1,250億円（前期比23.1%増）、営業利益は53億円（前期比59.2%増）を予想しております。

ロ. 電子部品事業

電子部品事業では、ゲーム機用機構部品等の売上減少が見込まれるものの売上高は607億円（前期比0.4%増）、営業利益は23億50百万円（前期比1.4%増）とほぼ横ばいを維持できるものと予想しております。

ハ. 電子機器事業

電子機器事業では、MFP用及び車載電装用システム機器等の売上減少が見込まれ、売上高は230億円（前期比16.8%減）、営業利益は4億40百万円（前期比43.0%減）を予想しております。

ニ. 生産事業

生産事業では、FA機器用ヒートシンク等の売上増加が見込まれ、売上高は63億円（前期比33.5%増）、営業利益は7億円（前期比75.9%増）を予想しております。

※ 業績見通しは、将来の予想であって、リスクや不確定要素を含んだものであり、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

※ その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、アジア等）の経済状況、消費動向及び製品需給の急激な変動
- ・ ドル等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動等

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債、純資産の状況

イ. 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ126億5百万円増加して、1,615億93百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金、未収入金がそれぞれ113億3百万円、20億8百万円増加したこと等によるものであります。

ロ. 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ118億41百万円増加して、443億29百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が116億32百万円増加したこと等によるものであります。

ハ. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億64百万円増加して、1,172億63百万円となりました。これは、利益剰余金が6億92百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の78.1%から72.5%に低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、504億58百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が51億95百万円であったことに加え、仕入債務が117億64百万円増加したため、売上債権が114億53百万円増加したものの、全体で43億61百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは150億33百万円の資金の増加でした。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億81百万円等により、6億39百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは35億40百万円の資金の減少でした。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い20億67百万円及び短期借入金の減少8億82百万円等により、31億13百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42億40百万円の資金の減少でした。

(次期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増収予想に伴い売上債権が増加するものの、税金等調整前当期純利益が増益となる見通しであるため、資金の増加額は当連結会計年度に比べて増加するものと見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額として5億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い予定が当連結会計年度に比べ7億円程度増加する見込みです。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末残高と同程度となる見通しであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	64.1	65.6	68.3	78.1	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.9	60.3	48.0	47.4	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.5	0.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.8	24.0	37.4	107.3	101.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益分配に関する基本方針】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

【当期・次期の配当】

当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当金40円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、60円とさせていただきます。

次期の利益配当金につきましては、連結業績が若干回復する見通しであることから、1株につき年間普通配当金80円（中間配当金40円、期末配当金40円）に増額させていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先との契約

当社グループは、国内外の複数の仕入先と代理店契約を締結しております。これまで仕入先各社とは良好な取引関係を維持しておりますが、仕入先の事業再編（M&A等）や販売チャンネル政策の見直しにより、契約が継続できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- イ. 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ロ. 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ハ. 不利な政治的要因の発生
- ニ. テロ、戦争等による社会的混乱

⑤ 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社8社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

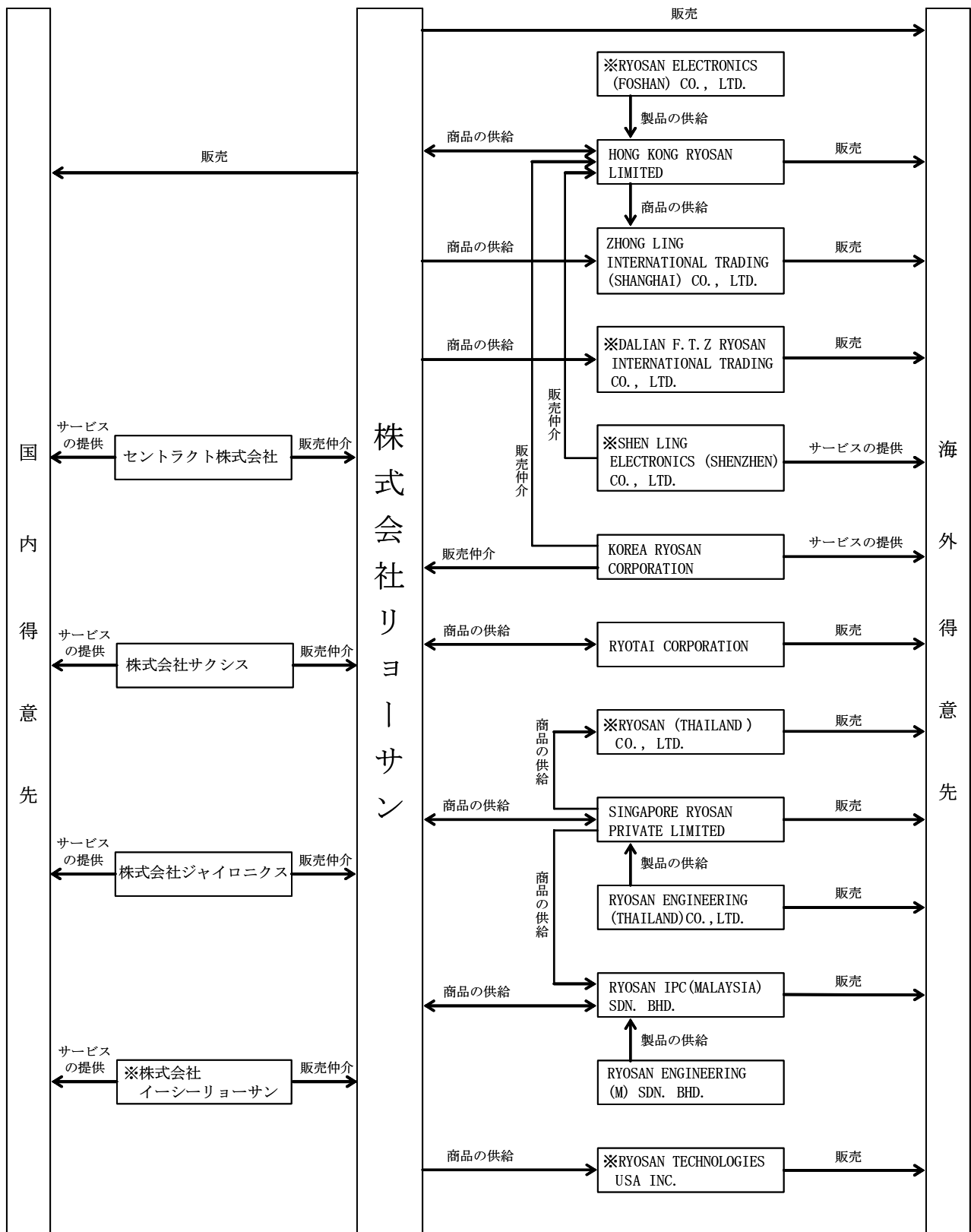
事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	・当社 ・セントラクト株式会社 ・株式会社サクシス	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品	・株式会社ジャイロニクス ・HONG KONG RYOSAN LIMITED	
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器	・SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED ・RYOTAI CORPORATION	
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)	・RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. ・KOREA RYOSAN CORPORATION ・ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	・当社 ・RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. ・RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

また、主な非連結子会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

〈非連結子会社〉

名 称	事業内容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO., LTD.	ヒートシンクの製造・販売

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「企業は公器である」との強い自覚のもとに企業活動を続けております。また、単なる商社ではなく、エレクトロニクスの世界における「システムコーディネーター」として、人々のニーズとエレクトロニクス技術の理想的結合を確かなカタチにしたいと考えております。こういった自覚や役割のもとに、長期的展望に立った着実なる企業成長を目指しています。

なお、当社が「エレクトロニクスのシステムコーディネーター」を目指す上で必要不可欠な機能は、「インフォメーション機能＝情報提供機能」「ソリューション機能＝技術提供機能」「ディストリビューション機能＝物流提供機能」であります。そして、これら3つの機能の絶え間なき進化が「顧客満足度向上」と「存在価値」を高めることに繋がるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、1株当たり当期純利益及び連結配当性向を重要な経営指標とし、財務体質の健全性を確保すると共に、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

第7次中期経営計画（2007年度～2009年度）では、2009年度における1株当たり当期純利益の目標を年間200円以上としておりましたが、世界的な景気後退の影響を受け、連結業績が大幅に低迷したことから、当初の目標を取り下げさせていただきました。

なお、2010年度につきましては、1株当たり当期純利益は年間120円以上、連結配当性向は50%以上を数値目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、更なる「グローバル化」の進展と共に、世の中の変化の「スピード」もより一層増しております。加えて「企業の社会的責任（CSR）」についても社会からの要請が益々高まってまいりました。

この様な状況に鑑み、当社グループでは2007年度から2009年度を「第7次中期経営計画」と位置付け、「基本姿勢」として「経営の本質を探究し、経営の革新を進め、経営の成果を挙げる」ことを基軸に、「オープンでクリーンな企業経営」と「創造性豊かな事業活動」を実践してまいりました。本来であれば、2010年度からは、新たな中期経営計画をスタートする予定でありましたが、当社の主要仕入先であり、最も企業経営への影響度合いの高いルネサスエレクトロニクス株式会社が発足直後であるため、その方向性を見極めた上で中期計画を策定すべきであると考え、新たな中期経営計画のスタートを1年先送りさせていただきました。

なお、2010年度はルネサスエレクトロニクス株式会社の方針への対応を最重要テーマと捉え、事業体制の構築に努めてまいります。併せて、中長期的に取り組む必要があるテーマにつきましても実践していく考えです。その具体的なテーマは以下のとおりであります。

- ・「ルネサスエレクトロニクス事業」の迅速なる体制構築と事業拡大
- ・「事業モデル」の刷新
- ・「海外半導体リソース」の事業拡大
- ・「中華圏（香港、中国、台湾、韓国）事業」の拡大
- ・「内部統制」の質的向上
- ・「国際財務報告基準」への対応
- ・「RS（リョーサン）文化」の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、景気後退による業績悪化を背景に、メーカー各社の資本・業務提携や不採算事業からの撤退等、業界再編の動きが活発化しております。その中で当社グループにとって特筆すべき点は、主要仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社が、株式会社ルネサステクノロジと経営統合したことであります。新たに発足したルネサスエレクトロニクス株式会社の今後の販売チャネル政策は、未だ発表されておりませんが、当社グループがこれまで長年培ってきた「技術サポート力」「豊富な販売チャネル網」「健全な財務体質」を駆使し、取引先からの信頼を勝ち得ることで、事業規模の維持、拡大ができるものと確信しております。

また、当社グループの業績が低迷していることも、大変大きな課題と受け止めております。中国を始めとする新興国企業の台頭等により、当社グループを取り巻く環境及び市場構造も大きく変化しております。このような状況を打開するには、事業基盤である日系企業との取引を維持、拡大させながらも、海外企業との取引を大きく増やしていく必要があると認識しております。そのため、成長戦略として「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推し進めていく考えであります。なお、「海外半導体リソースの事業拡大」につきましては、引き続き「顧客ニーズに応える品揃えの強化」と「仕入先の特性を考慮した事業体制づくり」を進めてまいります。また、「中華圏事業の拡大」につきましては、中国の豊富なネットワークを十分に活用すると共に、「デザインハウス等中国系、台湾系企業との協業」を強化してまいります。

なお、当社グループでは事業・組織体制の見直しにより「柔軟で低コストな事業体制」を構築いたしました。今後も「事業規模に見合った体制の維持」に努めてまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、エレクトロニクス市場において、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,003	50,459
受取手形及び売掛金	56,124	67,427
商品及び製品	14,688	14,135
仕掛品	59	116
原材料及び貯蔵品	191	196
未収入金	1,737	3,745
未収還付法人税等	239	20
繰延税金資産	380	522
その他	630	341
貸倒引当金	△104	△125
流動資産合計	123,950	136,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,795	10,774
減価償却累計額	△5,664	△5,897
建物及び構築物 (純額)	5,131	4,876
土地	8,184	8,132
リース資産	660	591
減価償却累計額	△196	△263
リース資産 (純額)	463	327
その他	3,833	4,322
減価償却累計額	△3,058	△3,455
その他 (純額)	774	867
有形固定資産合計	14,554	14,203
無形固定資産		
投資その他の資産	628	610
投資有価証券	2,890	3,492
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,153	1,597
その他	2,529	2,530
貸倒引当金	△1,101	△1,093
投資損失引当金	△118	△89
投資その他の資産合計	9,853	9,938
固定資産合計	25,036	24,752
資産合計	148,987	161,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,888	33,521
短期借入金	4,773	3,748
リース債務	157	139
未払費用	1,024	1,104
未払法人税等	109	1,219
その他	1,738	1,821
流動負債合計	29,691	41,554
固定負債		
リース債務	394	261
退職給付引当金	2,086	2,236
その他	315	276
固定負債合計	2,796	2,775
負債合計	32,488	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,443	82,136
自己株式	△82	△83
株主資本合計	118,165	118,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	439
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	△1,797	△2,160
評価・換算差額等合計	△1,779	△1,713
少数株主持分	113	120
純資産合計	116,499	117,263
負債純資産合計	148,987	161,593

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	220,871	194,377
売上原価	201,251	177,506
売上総利益	19,620	16,870
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633	621
貸倒引当金繰入額	—	73
役員報酬	449	413
給料及び手当	3,657	3,118
賞与	1,241	1,049
退職給付費用	467	444
福利厚生費	760	683
減価償却費	815	876
その他	5,449	4,803
販売費及び一般管理費合計	13,474	12,083
営業利益	6,145	4,786
営業外収益		
受取利息	164	101
受取配当金	340	115
為替差益	206	—
経営指導料	149	119
のれん譲渡益	—	94
雑収入	429	311
営業外収益合計	1,289	743
営業外費用		
支払利息	140	42
為替差損	—	116
雑損失	31	57
営業外費用合計	171	217
経常利益	7,263	5,312
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	12
貸倒引当金戻入額	155	—
投資損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	159	33
特別損失		
固定資産除売却損	41	5
減損損失	9	78
たな卸資産評価損	112	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	325	47
投資損失引当金繰入額	32	—
ゴルフ会員権評価損	8	4
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別退職金	177	—
特別損失合計	775	151
税金等調整前当期純利益	6,647	5,195
法人税、住民税及び事業税	2,122	2,227
法人税等調整額	600	97
法人税等合計	2,723	2,325
少数株主利益	4	2
当期純利益	3,919	2,867

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
前期末残高	19,122	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△7	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
前期末残高	85,457	81,443
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の消却	△5,117	—
連結範囲の変動	—	△107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△4,013	692
当期末残高	81,443	82,136
自己株式		
前期末残高	△2,940	△82
当期変動額		
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,125	—
当期変動額合計	2,858	△1
当期末残高	△82	△83
株主資本合計		
前期末残高	119,329	118,165
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	—	△107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,163	691
当期末残高	118,165	118,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△506	425
当期変動額合計	△506	425
当期末残高	14	439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	3	7
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,061	△1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△736	△362
当期変動額合計	△736	△362
当期末残高	△1,797	△2,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△547	△1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,232	66
当期変動額合計	△1,232	66
当期末残高	△1,779	△1,713
少数株主持分		
前期末残高	129	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15	6
当期変動額合計	△15	6
当期末残高	113	120
純資産合計		
前期末残高	118,911	116,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	3	0
連結範囲の変動	—	△107
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,248	72
当期変動額合計	△2,412	764
当期末残高	116,499	117,263

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,647	5,195
減価償却費	1,002	1,018
減損損失	—	78
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△55	142
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△18
受取利息及び受取配当金	△504	△217
支払利息	140	42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	38	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	325	47
たな卸資産評価損	112	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別退職金	177	—
その他の損益 (△は益)	△363	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	30,226	△11,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,913	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,040	11,764
その他の資産・負債の増減額	384	△1,763
小計	18,948	5,110
利息及び配当金の受取額	504	219
利息の支払額	△140	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,280	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,033	4,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,000	△1
有形固定資産の取得による支出	△342	△681
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	△3	△87
無形固定資産の売却による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	—	△23
投資有価証券の売却による収入	—	58
子会社株式の取得による支出	△27	—
貸付けによる支出	△181	—
貸付金の回収による収入	—	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,540	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,068	△882
リース債務の返済による支出	△226	△159
自己株式の取得による支出	△2,271	△1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△2,815	△2,067
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,240	△3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,925	447
現金及び現金同等物の期首残高	43,077	50,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の期末残高	50,003	50,458

4 - (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4 - (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 株式会社ウィル・ビジネスサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、株式会社サクシス及び株式会社ジャイロニクスは事業活動の開始により、セントラクト株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社イーシーリョーサン 株式会社ウィル・ビジネスサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社イーシーリョーサン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産…商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ37百万円減少し、税金等調整前当期純利益が1億50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>③ デリバティブ(為替予約)時価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社については、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は、建物及び構築物は3年から50年、その他は2年から15年であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>③ デリバティブ(為替予約)</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段…為替予約取引 ロ ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

4-(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、営業利益が28百万円、経常利益が16百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が50百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,617百万円、191百万円、330百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度500百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することと致しました。</p>	<p>—————</p>

4-(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,919 百万円	9,616 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) その他(出資金)	95 百万円 255	65 百万円 255
3. 担保に供している資産 投資有価証券	89 百万円	95 百万円
4. 保証債務 非連結子会社の金融機関 からの借入に対する保 証書差入による残高	173 百万円	766 百万円
5. 当社の発行済株式総数 当社の保有する自己株式数	普通株式 34,500,000 株 普通株式 33,358 株	普通株式 34,500,000 株 普通株式 34,000 株

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	581 百万円	537 百万円
2. 固定資産売却益の内訳 その他	3 百万円	2 百万円
3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物除却損 その他	0 百万円 41	- 百万円 5
計	<u>41 百万円</u>	<u>5 百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	36,500	—	2,000	34,500
自己株式				
普通株式 (千株) (注)	1,028	1,006	2,001	33

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却に伴う減少2,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による買取りに伴う増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却に伴う減少2,000千株及び単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,418百万円	40円	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,397百万円	40円	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378百万円	40円	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	34,500	—	—	34,500
自己株式				
普通株式 (千株)	33	0	0	34

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,378百万円	40円	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	689百万円	20円	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378百万円	40円	平成22年3月31日	平成22年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	50,003 百万円 —	50,459 百万円 △1
現金及び現金同等物	<u>50,003</u>	<u>50,458</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871	—	220,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871	—	220,871
営業費用	112,021	73,095	20,883	6,201	212,203	2,523	214,726
営業利益	4,887	2,823	443	514	8,668	(2,523)	6,145
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,929	32,470	9,356	4,131	96,887	52,099	148,987
減価償却費	431	298	92	168	991	11	1,002
資本的支出	204	164	52	51	473	—	473

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

(1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

(2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …… システム機器・設備機器

生産事業 …… ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,523百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経理本部等に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は52,099百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で27百万円、「電子部品事業」で10百万円及び「生産事業」で2百万円それぞれ減少しております。また、「電子機器事業」で2百万円増加しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	半導体事業	電子部品事業	電子機器事業	生産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377	—	194,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377	—	194,377
営業費用	98,204	58,151	26,879	4,321	187,557	2,032	189,590
営業利益	3,330	2,317	772	398	6,819	(2,032)	4,786
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	57,473	33,634	14,697	4,209	110,015	51,578	161,593
減価償却費	427	303	149	127	1,008	10	1,018
資本的支出	308	301	115	43	767	—	767

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

(1) 事業区分の方法は、事業体制（組織）を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

(2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業 …… メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業 …… 表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業 …… システム機器・設備機器

生産事業 …… ヒートシンク（半導体素子用放熱器）

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,032百万円であり、その主なものは、当社の情報システム投資並びに企画・管理及び経理本部等に係る費用であります。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は51,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 は 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,817	66,053	220,871	—	220,871
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,762	285	11,047	(11,047)	—
計	165,580	66,339	231,919	(11,047)	220,871
営業費用	161,487	64,739	226,226	(11,499)	214,726
営業利益	4,093	1,600	5,693	452	6,145
II 資 産	130,896	18,091	148,987	—	148,987

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントに配賦しております。
 4. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
 その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で35百万円、「アジア」で2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	日 本	ア ジ ア	計	消 去 又 全 は 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	142,636	51,740	194,377	—	194,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,941	587	9,529	(9,529)	—
計	151,578	52,328	203,906	(9,529)	194,377
営業費用	148,452	51,047	199,499	(9,909)	189,590
営業利益	3,126	1,280	4,406	380	4,786
II 資 産	140,090	21,502	161,593	—	161,593

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等
 3. 営業費用は、各セグメントに配賦しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	84,003	84,003
II 連結売上高		220,871
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	38.0	38.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高	66,133	66,133
II 連結売上高		194,377
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	34.0	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 アジア …… 香港・韓国・中国・台湾等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具・器具・備品)であります。 ・無形固定資産 主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">41 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111 〃</td> </tr> </table>	1 年 内	70 百万円	1 年 超	41 〃	合 計	111 〃	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具・器具・備品)であります。 ・無形固定資産 主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">18 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59 〃</td> </tr> </table>	1 年 内	41 百万円	1 年 超	18 〃	合 計	59 〃
1 年 内	70 百万円												
1 年 超	41 〃												
合 計	111 〃												
1 年 内	41 百万円												
1 年 超	18 〃												
合 計	59 〃												

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	61 百万円	137 百万円
ソフトウェア等償却超過額	496	424
投資有価証券	528	230
ゴルフ会員権	124	126
未払賞与	258	284
退職給付引当金	845	903
貸倒引当金	225	170
子会社繰越欠損金	—	67
その他の	233	374
繰延税金資産小計	<u>2,774</u>	<u>2,721</u>
評価性引当額	<u>△ 222</u>	<u>△ 310</u>
繰延税金資産合計	<u>2,551</u>	<u>2,410</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 9	△ 227
その他の	△ 10	△ 67
繰延税金負債合計	<u>△ 19</u>	<u>△ 294</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,531</u>	<u>2,116</u>

(注) 前連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△2百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に0百万円及び固定負債の「その他」に1百万円含まれております。

当連結会計年度の繰延税金資産の純額のうち、△3百万円は連結貸借対照表の流動負債の「その他」に0百万円及び固定負債の「その他」に3百万円含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実行税率 40.7%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
	住民税均等割等 0.7
	外国税額控除 △2.6
	在外子会社の税率差異 △5.1
	評価性引当額の増減 1.6
	在外子会社受取配当金 5.7
	在外子会社の留保利益 1.1
	その他 1.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.8</u>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としていますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するための外貨建て銀行借入であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、本決算日後支払期限の到来するものは最長で4年11ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、営業債務、短期借入金並びにリース債務の流動性リスクについては、当社グループが保有する現預金で十分カバー出来るものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明針

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円、百万円未満切り捨て）

	連結貸借対照表 計上価額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	50,459	50,459	—
(2) 受取手形及び売掛金	67,427	67,427	—
(3) 未収入金	3,745	3,745	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,000	728	△271
②その他有価証券	2,389	2,389	—
(5) 長期預金	3,500	3,399	△100
(6) 支払手形及び買掛金	(33,521)	(33,521)	—
(7) 短期借入金	(3,748)	(3,748)	—
(8) リース債務	(139)	(145)	△6
(9) 未払法人税等	(1,219)	(1,219)	—
(10) 長期リース債務	(261)	(264)	△2
(11) デリバティブ取引	11	11	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務及び(10)長期リース債務

これらの時価については、リース契約額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

区分	連結貸借対照表価額
非上場株式	103

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	50,459	—	—	—
受取手形及び売掛金	67,427	—	—	—
未収入金	3,745	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	1,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	—	500	3,000
合 計	121,633	—	500	4,000

(注4) 短期借入金、リース債務及び長期リース債務の返済予定額

(単位：百万円、百万円未満切り捨て)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	
短期借入金	3,748	—	—	—	—	—
リース債務	139	—	—	—	—	—
長期リース債務	—	105	85	63	7	—
合 計	3,887	105	85	63	7	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

区分		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	580	830	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,112	886	△226

(注) 当連結会計年度において、261百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	78
債券	1,000

(注) 当連結会計年度において、64百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	1年以内	10年超
債券		
その他	—	1,000

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	1,000	728	△271

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	1,974	1,148	826
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	414	499	△85
合 計	2,389	1,647	741

- (注) 1. 非上場株式は含めておりません。
 2. 当連結会計年度において、時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。また当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

区 分	売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
株 式	58	12	14

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

ヘッジ会計方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価 (評価損益)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23	—	△0
	買建 米ドル	買掛金	445	—	12
合 計			469		11

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△ 4,586 百万円	△ 4,222 百万円
(2) 年金資産	2,426	2,438
(3) 未認識数理計算上の差異	35	△ 483
(4) 過去勤務債務の未処理額	38	30
(5) 退職給付引当金	△ 2,086	△ 2,236

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	277 百万円	283 百万円
(2) 利息費用	93	90
(3) 期待運用収益	△ 17	△ 18
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	36	32
(5) 過去勤務債務の費用処理額	7	7
小 計	397	396
(6) 確定拠出年金掛金	99	77
退職給付費用合計	497	473

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	期間定額基準	期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	0.75 %	0.75 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産	3,376 円 78 銭	3,398 円 82 銭
2. 1株当たり当期純利益	111 円 83 銭	83 円 21 銭

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	3,919 百万円	2,867 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,919 百万円	2,867 百万円
普通株式の期中平均株式数	35,050 千株	34,466 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,045	44,803
受取手形	3,230	2,108
売掛金	46,014	56,895
商品及び製品	10,898	9,968
原材料	163	174
仕掛品	43	94
未収入金	1,794	3,790
未収還付法人税等	198	—
繰延税金資産	378	553
その他	515	315
貸倒引当金	△46	△31
流動資産合計	108,235	118,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,274	10,252
減価償却累計額	△5,344	△5,560
建物（純額）	4,930	4,691
構築物	221	221
減価償却累計額	△188	△192
構築物（純額）	32	28
機械及び装置	956	945
減価償却累計額	△726	△781
機械及び装置（純額）	230	164
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	△7	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,291	2,821
減価償却累計額	△1,884	△2,263
工具、器具及び備品（純額）	407	558
土地	8,137	8,083
リース資産	660	591
減価償却累計額	△196	△263
リース資産（純額）	463	327
有形固定資産合計	14,202	13,853
無形固定資産		
のれん	24	71
電話加入権	48	48
リース資産	38	25
無形固定資産合計	110	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,795	3,427
関係会社株式	1,251	1,251
出資金	182	174
関係会社出資金	278	278
関係会社長期貸付金	139	218
長期預金	3,500	3,500
破産更生債権等	999	1,037
繰延税金資産	2,150	1,640
その他	749	847
貸倒引当金	△1,049	△1,145
投資損失引当金	△118	△109
投資その他の資産合計	10,879	11,122
固定資産合計	25,192	25,121
資産合計	133,428	143,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,763	26,686
短期借入金	3,236	2,670
リース債務	157	139
未払金	1,604	1,430
未払費用	855	819
未払法人税等	—	948
前受金	25	281
預り金	58	71
流動負債合計	23,701	33,046
固定負債		
リース債務	394	261
退職給付引当金	2,069	2,205
その他	312	272
固定負債合計	2,777	2,739
負債合計	26,479	35,786

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金	64,300	64,300
繰越利益剰余金	4,537	5,171
利益剰余金合計	70,209	70,843
自己株式	△82	△83
株主資本合計	106,931	107,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	439
繰延ヘッジ損益	3	6
評価・換算差額等合計	17	445
純資産合計	106,948	108,009
負債純資産合計	133,428	143,796

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	159,553	147,080
製品売上高	6,027	4,497
売上高合計	165,580	151,578
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,656	10,687
当期商品仕入高	144,231	133,766
合計	155,888	144,454
商品期末たな卸高	10,687	9,774
商品売上原価	145,201	134,679
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274	210
当期製品製造原価	4,947	3,580
当期製品仕入高	41	25
合計	5,263	3,816
製品期末たな卸高	210	193
製品売上原価	5,053	3,622
売上原価合計	150,254	138,302
売上総利益	15,326	13,275
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	461	456
貸倒引当金繰入額	18	83
役員報酬	363	280
給料及び手当	2,918	2,296
賞与	1,101	815
退職給付費用	431	404
福利厚生費	680	573
旅費及び交通費	471	359
賃借料	351	326
保険料	67	55
支払手数料	836	1,580
減価償却費	754	839
研究開発費	581	537
その他	2,214	1,765
販売費及び一般管理費合計	11,251	10,375
営業利益	4,074	2,900

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	44	69
有価証券利息	74	14
受取配当金	881	837
為替差益	57	—
経営指導料	698	440
雑収入	373	487
営業外収益合計	2,130	1,849
営業外費用		
支払利息	97	32
為替差損	—	2
雑損失	21	30
営業外費用合計	119	66
経常利益	6,085	4,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
投資損失引当金戻入額	—	8
特別利益合計	—	21
特別損失		
固定資産除売却損	39	5
減損損失	9	78
たな卸資産評価損	112	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	325	47
投資損失引当金繰入額	32	—
ゴルフ会員権評価損	8	4
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	—
特別退職金	177	—
特別損失合計	772	150
税引前当期純利益	5,312	4,554
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,811
法人税等調整額	601	41
法人税等合計	2,337	1,852
当期純利益	2,974	2,701

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,690	17,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,114	19,114
その他資本剰余金		
前期末残高	8	—
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△7	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	19,122	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△7	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	△8	—
当期末残高	19,114	19,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,371	1,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	64,300	64,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,300	64,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,496	4,537
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の消却	△5,117	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△4,958	633
当期末残高	4,537	5,171
利益剰余金合計		
前期末残高	75,168	70,209
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の消却	△5,117	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	△4,958	633
当期末残高	70,209	70,843
自己株式		
前期末残高	△2,940	△82
当期変動額		
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,125	—
当期変動額合計	2,858	△1
当期末残高	△82	△83
株主資本合計		
前期末残高	109,040	106,931
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	3	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△2,108	632
当期末残高	106,931	107,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△506	425
当期変動額合計	△506	425
当期末残高	14	439
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11	3
当期変動額合計	11	3
当期末残高	3	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	512	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△494	428
当期変動額合計	△494	428
当期末残高	17	445
純資産合計		
前期末残高	109,552	106,948
当期変動額		
剰余金の配当	△2,815	△2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の取得	△2,271	△1
自己株式の処分	3	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△494	428
当期変動額合計	△2,603	1,061
当期末残高	106,948	108,009

5-(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況 生産実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
ヒートシンク	5,565	3,849

(2) 受注の状況 受注実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
半導体事業	109,186	108,659
電子部品事業	71,712	62,742
電子機器事業	21,640	26,848
生産事業	6,173	5,059
合計	208,712	203,310

(3) 販売の状況 販売実績

(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
半導体事業	116,909	101,535
電子部品事業	75,918	60,468
電子機器事業	21,327	27,652
生産事業	6,716	4,720
合計	220,871	194,377